

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-1	松くい虫被害木駆除促進事業	担当課	産業課
			作成者	尾関隆則
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名（評価単位）	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	山の再生を目指して、森林の健全な育成の為、松枯れ（松くい虫被害木）を除去します。
------------	------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	小倉山地内の松くい虫除去対策として薬剤の樹幹注入を行っているが、平成30年度は対象木がなく松林の経過観察のみを行った。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	315,360	0	0	0
② 人件費	2,080,000	2,080,000	0	0
③ 合計コスト ①+②	2,395,360	2,080,000	0	0
前年度比 (%)		86.8%	0.0%	—
財源内訳	国・県支出金	236,520	0	0
	市債	78,840	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,080,000	2,080,000	0
④ 活動一単位当たりコスト	199,613.3	—	—	—
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	対象木がある年は薬剤注入を行うが、対象木がない年度は被害状況の観察のみであるため事業費が減となります。			

(3) 活動指標	指標名	松くい虫被害木駆除立積			単位:	m3
	指標説明	松くい虫被害木駆除立積				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	12	0	0	0	

(4) 成果指標	指標名	松くい虫被害木駆除立積			単位:	ha	評価:	—
	指標説明	松くい虫被害木駆除立積						
	目標値の設定方針	前年度の被害面積×100						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	4	4	4	4			
	実績値	5.95	0	0	—			
達成度 (%)	67.2%	—	—	—				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
松くい虫の被害はわずかに発生しているが、平成22年度より、国・県からの補助分駆除立積が50㎡が上限となっている。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
松くい虫による松の被害が減るよう、適宜薬剤の樹幹注入を行う。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
市民の憩いの場所である小倉山の景観を保全できるよう、松くい虫による被害を未然に防ぐため、薬剤注入による防除を適切な時期に行います。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-2	間伐実施確保対策事業	担当課	産業課
			作成者	尾関隆則
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名（評価単位）	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	良質木材生産のため人工林の間伐を支援します。
------------	------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	森林組合や事業体に対し、間伐事業を促進し森林育成を図り美濃市森林施業計画の間伐事業に対する県補助金に市補助金を上乘せし交付しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	7,691,500	5,713,488	8,036,349	10,000,000
② 人件費	3,040,000	3,040,000	1,725,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	10,731,500	8,753,488	9,761,349	11,125,000
前年度比 (%)		81.6%	111.5%	114.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	10,731,500	8,753,488	9,761,349
④ 活動一単位当たりコスト	2,146,300.0	1,750,697.6	1,952,269.8	2,225,000.0
前年度比 (%)		81.6%	111.5%	114.0%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成29年度未施工分を実施ため事業費が増額している。令和元年度も同程度事業を見込んでいる。			

(3) 活動指標	指標名	説明会開催数				単位:	回
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	5	5	5	5		

(4) 成果指標	指標名	間伐面積				単位:	ha	評価:	+
	指標説明	一般、機能増進保育、過密林等の間伐実施面積							
	目標値の設定方針	前年度の間伐面積×100%							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	78	49	31	100				
	実績値	49	31	73					
	達成度 (%)	62.8%	63.3%	235.5%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
平成29年度以降は作業道、再造林についても補助対象としています。平成30年度は間伐事業が、2倍となり目標値を大きく上回っています。森林所有者の世代交代とともに森林保全・間伐に対する認識が薄れつつあるため、所有者に対する啓発を図る必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
森林所有者・森林関係者等の間伐意識の向上を図り、利用間伐を促進し、放置人工林を防ぐため計画的な事業を促進します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
民間森林業者・森林組合と連携し啓発及び説明会を開催し、放置人工林を計画的に整備します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-3	森林整備地域活動支援事業	担当課	産業課
			作成者	尾関隆則
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名（評価単位）	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	森林所有者等による適切な森林施業の実施に必要な森林の現況把握や歩道の整備等の活動を確保することに寄与します。
------------	--------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	地域住民が道普請で行う林業施設（林道等）の小規模な維持修繕事業（7件）に対して材料等の支給を行いました。

（2）事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	551,322	795,830	221,524	299,000	
② 人件費	3,040,000	3,040,000	1,725,000	1,500,000	
③ 合計コスト ①+②	3,591,322	3,835,830	1,946,524	1,799,000	
前年度比（％）		106.8%	50.7%	92.4%	
財源内訳	国・県支出金	292,500	399,000	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,298,822	3,436,830	1,946,524	1,799,000
④ 活動一単位当たりコスト	276,255.5	273,987.9	—	—	
前年度比（％）		99.2%	—	—	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度は、境界明確化事業が未実施となったため事業費が減額となった。				

(3) 活動指標	指標名	整備等の活動面積			単位：	ha
	指標説明					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	13	14	0	0	

(4) 成果指標	指標名	森林境界明確化作業			単位：	ha	評価：	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度のha数×100%以上						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	25	25	25	0			
	実績値	13	14	0				
達成度（％）	52.0%	56.0%	0.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題
岐阜県の財政事情により、県からの森林整備地域活動支援交付金が平成22年度から減少しました。平成30年度は森林境界明確化作業が未実施となりました。 森林組合等の事業主体が計画的に森林施業が行えるよう、制度の安定的な継続化が必要です。

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
地域活動に要した経費は森林組合・森林施業者に対して交付を行うため、平成22年度から県からの森林整備地域活動支援交付金が減少した旨を森林組合・森林施業者に内容を説明しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
平成23年度の交付金は積算基礎森林面積に交付単価を乗じた額と地域活動に要した経費を比較していずれか低い額を交付する方式に見直しました。放置人工林の整備の必要性から、美濃市としても国に準じ対応をします。		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-4	森林景観事業	担当課	産業課
			作成者	尾関隆則
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名（評価単位）	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	岐阜県の環境保全モデル林に指定されている古城山において、子供たちが遊び、学べる里山づくりを進めます。
------------	----------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	古城山環境保全モデル林の利活用を促進する為、里山づくりを実践するプレーヤーが中心となり、市民等を対象とした年5回の里山体験イベントを開催した。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	847,520	763,256	968,906	1,453,000	
② 人件費	1,280,000	1,280,000	675,000	825,000	
③ 合計コスト ①+②	2,127,520	2,043,256	1,643,906	2,278,000	
前年度比 (%)		96.0%	80.5%	138.6%	
財源内訳	国・県支出金	800,000	622,000	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,327,520	1,421,256	1,643,906	2,278,000
④ 活動一単位当たりコスト	236,391.1	227,028.4	182,656.2	253,111.1	
前年度比 (%)		96.0%	80.5%	138.6%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は、備品購入・修繕が見込まれるため事業費が増となります。				

(3) 活動指標	指標名	古城山整備・活用計画策定会議				単位:	回
	指標説明	美濃市古城山環境保全モデル林連絡協議会の開催回数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	9	9	9	9		

(4) 成果指標	指標名	整備箇所数		単位:	箇所	評価:	+
	指標説明	間伐・遊歩道・登山道整備箇所数					
	目標値の設定方針	前年度実績の1.5					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	1	1	1	1		
	実績値	0	0	0			
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
環境保全モデル林（古城山）において、里山で活動する団体（プレーヤー）が10年間にわたり、継続的な里山の利活用が行えるよう、分収造林地の将来的な方向性を関係機関で検討する必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
プレーヤーの希望する利活用を元に、地元小中学校、自治会、近隣土地所有者などの意見も取り入れて検討します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
子供たちが遊び、学び、体験する中で森と共に生き、ふるさとを愛する人材を育むことができる美しい里山の更生を目指します。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-5	美濃中央高原関係事業	担当課	産業課
			作成者	坂徳人
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名（評価単位）	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	森林保全のために美濃中央高原の環境維持と森林活用を進めます。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	美濃中央高原（片知ふくべの森）にあるトイレの維持管理（清掃等）や広場の除草作業を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	756,842	760,209	610,988	898,000
② 人件費	2,080,000	2,080,000	1,275,000	600,000
③ 合計コスト ①+②	2,836,842	2,840,209	1,885,988	1,498,000
前年度比 (%)		100.1%	66.4%	79.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,836,842	2,840,209	1,885,988
④ 活動一単位当たりコスト	1,418,421.0	1,420,104.5	942,994.0	749,000.0
前年度比 (%)		100.1%	66.4%	79.4%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度以降は、事務分担の見直しによる人件費が減額しています。			

(3) 活動指標	指標名	委託件数			単位:	件
	指標説明	年間を通した中央高原関連委託件数有				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	2	2	2	2	

(4) 成果指標	指標名	イベント数		単位:	回	評価:	+
	指標説明	ふくべの森関連イベント開催数					
	目標値の設定方針	前年度実績プラス1イベント					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	3	3	3	2		
	実績値	2	2	1			
達成度 (%)	66.7%	66.7%	33.3%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
美濃中央高原トイレ・東屋（ログハウス）の老朽や観光客などの利用者増により維持管理費が増加しています。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
公共施設維持管理計画の策定に合わせ、施設の計画的な修繕を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
美濃中央高原関係に必要な最低限の経費です。過疎化する中山間地域にとって「素晴らしいところ」だと誇りに思えるように取り組んでいく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-6	林道整備事業	担当課	産業課
			作成者	尾関隆則
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名（評価単位）	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	山を訪れる観光客及び林業事業者等の安全のため、林道の補修・改良、駐車場・交通安全施設を整備します。
------------	---------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	中美濃林道の整備（舗装）工事を行ったほか、主な林道の土砂堆積の除去など維持補修を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	6,408,972	4,284,878	5,954,580	810,000
② 人件費	1,280,000	1,280,000	825,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	7,688,972	5,564,878	6,779,580	1,560,000
前年度比 (%)		72.4%	121.8%	23.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	7,688,972	5,564,878	6,779,580
④ 活動一単位当たりコスト	1,922,243.0	927,479.7	677,958.0	312,000.0
前年度比 (%)		48.2%	73.1%	46.0%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度は、修繕箇所が多く事業費が増額しましたが、令和元度は、工事規模が小さいため減額になります。			

(3) 活動指標	指標名	整備箇所数			単位:	箇所
	指標説明	林道の整備箇所数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	4	6	10	5	

(4) 成果指標	指標名	整備距離延長			単位:	m	評価:	+
	指標説明	整備された林道の延長距離						
	目標値の設定方針	前年度実績の1.2倍						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	5,400	5,400	5,400	5,400			
	実績値	4,500	4,500	4,500				
達成度 (%)	83.3%	83.3%	83.3%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	危険箇所等優先度が高い箇所から補修等を実施しました。天候等で林道補修箇所などが増加するので、軽微でも持続的な整備の充実が必要と考えられます。
----------	------------------------------------------------------------------------

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
危険箇所とならないよう、早期に補修等の対応を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
林道の維持管理は、こまめに林道パトロールを行い、今後も継続的に整備・補修を行っていくことが重要と考えられます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-7	絆の森整備事業	担当課	産業課
			作成者	尾関隆則
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	101	農林業とのふれあい	
	施策名(評価単位)	(21)	森林保全と林業の生産基盤整備	

2. 事務事業の目的	森林の活用と荒廃森林再生のため、間伐・遊歩道整備・登山道整備をします。
------------	-------------------------------------

3. 事務事業の実績

(1) 事業の必要性 (当初計画時)	社会情勢や生活様式の変化により、森林所有者の多くが持ち山への関心が薄れ、住民の日常生活では、かつてのように森林との密な関係の必要性がなくなった結果、森林に入る機会は極端に減り、山道は荒れて分からなくなり、人の手が入って保たれてきた身近な森林の環境が保全できなくなっています。以安寺山は市街地中心にあり、手入れが全く放置された森林でしたが、市民や登山客から「憩いの場所」「健康づくり森林」として親しんでもらえるよう整備します。
-----------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）【A】	16,769,300	事業実施期間	各年度計画
	事業概要	<p>平成17年度から平成20年度は、以安寺山において荒廃森林を再生、間伐・登山道の整備をしました。 平成21年度は、以安寺山（残登山道L=6.0m）を整備しました。 平成22年度は、片知新田の森整備、鶴形山景観整備計画策定を実施しました。 平成23年度は、絆の森整備事業の基本計画を策定しました。 平成24年度は、絆の森整備基本計画（天王山）及び乙狩瀧神社周辺絆の森整備事業実施しました。 平成25年度は、天王山周辺絆の森整備事業と誕生山整備計画策定を実施しました。 平成26年度は、実施がありませんでした。 平成27年度は、旧長瀬橋周辺での里山整備について地元と座談会を開催しました。 平成28年度は、誕生山及び旧長瀬橋周辺で枯損木や倒木の除去、案内看板の設置などを行いました。 平成29年度は、誕生山周辺の伐採及び森林文化アカデミーと連携して以安寺山の将来像を策定しました。 平成30年度は、誕生山周辺の伐採遊歩道整備などを行いました。</p>		

(3) 事務事業実施にかかるコスト 単位：円

区分	～平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
①事業の実施内容	(絆の森)整備事業基本計画、絆の森整備事業実施計画書・整備事業(天王山)、絆の森整備事業(乙狩瀧神社周辺)、絆の森整備事業実施計画書(誕生山)、旧長瀬橋里山整備に向けた地域座談会、誕生山周辺絆の森整備事業、旧長瀬橋里山整備事業	誕生山周辺の伐採、以安寺山将来像策定プロジェクト(森林文化アカデミーとの共催)	誕生山周辺の森林整備	誕生山周辺の森林整備
②直接事業費	4,131,000	397,640	481,680	511,000
③人件費	7,120,000	1,280,000	750,000	750,000
④合計コスト ②+③	11,251,000	1,677,640	1,231,680	1,261,000
前年度比		14.9%	73.4%	102.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	11,251,000	1,677,640	1,231,680
⑤進捗率(%)				
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)	24.6%	27.0%	29.9%	32.9%
⑦特記事項	平成30年度は、誕生山周辺の伐採遊歩道の森林整備を実施しました。			

4. 事務事業の評価

(1) 事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	荒廃森林が増加し、社会問題化しています。また、市民の森林整備に対する意識は低いです。
	今後	森林の整備後、地域の方々が里山を身近に認識するようになり、市街地の中の里山として「森林環境が良くなった」と非常に関心が高くなりました。
(2) 現状と課題の認識	景観整備事業は実施したが、除草、歩道修繕等の維持管理が毎年増大し、各自治会にとって負担となります。	

5. 課題への対応策

絆の森として整備した以安寺山や新田の森等については登山客が増加したため、ゴミ拾い、除草、伐採作業等の維持管理が必要となります。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名	佐藤裕之
地元自治会や森林ボランティアなどの関係者によるワークショップ等を開催し、絆の森として整備された里山等が市民の憩いや健康づくりに利活用されるような体制（組織）づくりを進めます。	
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-42	ものづくり拠点施設管理経費	担当課	産業課
			作成者	尾関隆則
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	101 農林業とのふれあい		
	施策名（評価単位）	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	地元産材を活用した起業化、木育活動の推進、地域交流等の施設としての運営
------------	-------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	旧下牧小学校を再利用し、木のものづくりに関わる新商品開発の促進及び次の時代を担う人材育成支援のため、施設の維持・保安管理と来場者への対応を行った。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費			4,534,000	2,591,000
② 人件費			1,575,000	1,725,000
③ 合計コスト ①+②	0	0	6,109,000	4,316,000
前年度比 (%)		—	皆増	70.6%
財源内訳	国・県支出金		0	0
	市債		0	0
	その他特定財源		0	0
	一般財源	0	0	6,109,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	3,054,500.0	2,158,000.0
前年度比 (%)		—	皆増	70.6%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	開所：平成30年6月29日 来館者数：578人 新商品開発数：2品			

(3) 活動指標	指標名	新商品開発数			単位：	品
	指標説明					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値			2	2	

(4) 成果指標	指標名	来館者数			単位：	人	評価：	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	地方創生推進交付金・拠点整備交付金KPI						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値			3,300	3,500			
	実績値			578				
達成度 (%)	—	—	17.5%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発により、2品の試作品が完成し、これから製造、販売のルートを確認していく必要があります。 ・地域の交流等の施設として広くPRする必要があります。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
ものづくり拠点施設、新商品を広くPRするためにパンフレットの作成や専門誌への掲載を行います。旅行会社等へ木工体験ツアーとしての施設PRを実施します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
木のものづくりに関わる、次の時代を担う人材を育成するため、地元産材を活用した新商品開発や起業化支援を行う必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-9	農業生産者育成・支援事業	担当課	産業課
			作成者	坂徳人
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	地域農業の振興を促すため、農業生産者や農業組織等の活動を支援します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県信用農業協同組合連合会に対し、農業企業化利子補給金（3件分）を交付しました。 農事改良組合長会（7地域）を年1回開催し、生産数量目標の周知や水稻作付状況を確認しました。 農業再生協議会（行政と農業者団体等の連携体制）に活動補助金1,001千円を交付しました。 農業生産者団体（7団体・106戸）に対し、活動補助金100千円を交付しました。 新規就農給付金（1人）に対し、就農給付金1,500千円を交付しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	2,783,732	3,351,000	3,243,267	5,160,000	
② 人件費	1,440,000	1,440,000	1,125,000	1,200,000	
③ 合計コスト ①+②	4,223,732	4,791,000	4,368,267	6,360,000	
前年度比 (%)		113.4%	91.2%	145.6%	
財源内訳	国・県支出金	2,556,000	3,251,000	2,501,000	4,001,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,667,732	1,540,000	1,867,267	2,359,000
④ 活動一単位当たりコスト	383,975.6	479,100.0	364,022.3	530,000.0	
前年度比 (%)		124.8%	76.0%	145.6%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	認定農業者の増減により、活動コストが変動します。令和元年度は新規就農者2名を予定しているため、事業費が増額します。				

(3) 活動指標	指標名	農業経営改善計画認定数（認定農業者数）			単位:	名
	指標説明	農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定数（認定農業者数）				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	11	10	12	12	

(4) 成果指標	指標名	米の生産数量目標		単位:	ha	評価:	—
	指標説明	国の米生産数量目標等に対する水稻作付の実績面積					
	目標値の設定方針	国が定める「米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針」による					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	150	146	145	139		
	実績値	124	131	127			
達成度 (%)	121.0%	111.5%	114.2%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 各地区の農事改良組合を構成する農家数が減少し、組合存続が困難な状況にあります。 農業者の経営規模拡大等を盛り込んだ経営改善の認定件数（認定農業者数）が30年度は2増となっています。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者及び新規就農者数を増加させるため、農家支援制度等の周知に努めます。 農業生産団体の自立を促すため、活動補助金を減額するとともに、交付団体の精査を行います。 集落営農組織の設立に向け、問題や課題を抱える地域等を担当者が訪問し、現状等を話し合い、設立に向けた問題や課題を整理します。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> 各地区の農事改良組合は農家と行政、農業協同組合等とを結ぶ重要な組織として位置づけ、組織を存続させます。 認定農業者や新規就農希望者を確保し、農地の利用集積を進めます。 		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-10	こうぞ生産事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	和紙原料の安定供給及び生産振興を促すため、こうぞ生産団体の活動を支援します。また、こうぞ加工施設や乾燥調製施設の管理運営の効率化を進めるため、指定管理者制度を活用します。
------------	---------------------------------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(平成30年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうぞ生産組合に対し、活動補助金1,400千円を交付しました。 ・こうぞ加工施設、こうぞ乾燥調製施設の管理運営について、指定管理者と協定を結びました。（基本協定は平成28年4月1日締結。管理運営内容等に関する年度協定は平成30年4月1日締結）
------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	1,692,000	1,692,000	1,692,000	1,692,000
② 人件費	2,640,000	2,640,000	1,875,000	1,200,000
③ 合計コスト ①+②	4,332,000	4,332,000	3,567,000	2,892,000
前年度比（％）		100.0%	82.3%	81.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,332,000	4,332,000	3,567,000
④ 活動一単位当たりコスト	6,887.1	6,075.7	4,481.2	4,058.0
前年度比（％）		88.2%	73.8%	90.6%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	こうぞの収穫量の増加に伴って施設利用者が多くなり、単位コストが減少しています。			

(3) 活動指標	指標名	施設使用延人数			単位：	人
	指標説明	こうぞ生産組合が生産活動等で施設を利用した際の延人数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	629	713	796	713	

(4) 成果指標	指標名	こうぞ販売額			単位：	円	評価：	+
	指標説明	生産組合によるこうぞ販売総額						
	目標値の設定方針	平成23年度販売総額						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	542,500	542,500	542,500	542,500			
	実績値	602,900	989,100	730,160				
達成度（％）	111.1%	182.3%	134.6%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・加工施設、乾燥調製施設ともに適切な維持管理が行われています。 ・生産組合の活動は市補助金に依存しており、自主財源（こうぞ販売等）の拡大と安定確保を図る必要があります。
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・こうぞ生産量を増大するため、苗を育て、栽培面積の拡張を行います。 ・こうぞの需要に応えるため、労働力となる組合員の増員やボランティアによる労働力の確保に努めます。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> ・美濃市の産業において欠かせない和紙の原料を生産する事業であること、農地を維持することで農業及び地域住民の生活空間の保全（遊休農地防止及び鳥獣害対策）に繋がる事業であることから、当該事業は、引き続き市が生産組合へ支援を行うべき事業であると評価します。 		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-11	わくわくファーム施設管理事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	中山間地域の農業振興と地域の活性化を図るため、拠点施設である「和紙の里わくわくファーム」の適正な管理運営を行います。
------------	------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>・和紙の里わくわくファーム創造交流館とふれあい農園を、特産物加工グループの活動拠点や若手紙職人の研修場所などとして貸出等行いました。</p> <p>【貸出等の実績】 多目的研修室 延べ170人、紙漉き研修室 延べ977人、ふれあい農園 84区画中54区画貸出</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	3,410,352	3,799,272	4,719,259	5,033,000	
② 人件費	1,440,000	1,440,000	975,000	825,000	
③ 合計コスト ①+②	4,850,352	5,239,272	5,694,259	5,858,000	
前年度比 (%)		108.0%	108.7%	102.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	566,355	590,810	689,545	654,000
	一般財源	4,283,997	4,648,462	5,004,714	5,204,000
④ 活動一単位当たりコスト	13,510.7	14,594.1	15,861.4	16,317.5	
前年度比 (%)		108.0%	108.7%	102.9%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	施設稼働日数			単位:	日
	指標説明	和紙の里わくわくファーム創造交流館開館日数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	359	359	359	359	

(4) 成果指標	指標名	創造交流館利用者数		単位:	人	評価:	+
	指標説明	創造交流館（特産品加工室、調理実習室、多目的研修室、紙漉き研修室）、BBQ等施設の延べ利用人数					
	目標値の設定方針	利用計画人数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	2,878	2,878	2,878	2,878		
	実績値	2,505	2,878	2,144			
達成度 (%)	87.0%	100.0%	74.5%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>・紙漉き研修室の利用者は順調に推移していますが、特産品加工室等の利用者数が減少しているため利用者数の増加に努める必要があります。</p> <p>・893名の使用者がいるBBQ施設について、備品・消耗品の不足等の要望があるため、整備をすすめる必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>・特産品加工室の利用率を上げるため、加工品開発を行うグループ等へ周知を行ったり活動を支援したりします。</p> <p>・BBQ施設の利用率を下げないため、備品・消耗品の整備を行います。</p> <p>・台風等で被害を受けた施設の復旧を行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<p>・少子高齢化が進行する中、中山間地域の活性化のためには必要不可欠な施設であり、施設の利用拡大を進めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-12	定住促進センター施設管理事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	農山村地域の定住促進対策を図るため、拠点施設となる「定住促進センター」の適正な管理運営を行います。
------------	---------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	定住促進センターの集会室や調理室を、地域コミュニティや歴史・文化活動の場として貸出等を行いました。 【貸出等の実績】 利用実日数：128日 延べ利用人数：1,108人

② 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	1,321,502	1,461,156	1,579,598	2,738,000	
② 人件費	880,000	880,000	825,000	825,000	
③ 合計コスト ①+②	2,201,502	2,341,156	2,404,598	3,563,000	
前年度比 (%)		106.3%	102.7%	148.2%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	3,320	1,900	5,650	1,000
	一般財源	2,198,182	2,339,256	2,398,948	3,562,000
④ 活動一単位当たりコスト	7,171.0	7,625.9	7,832.6	11,605.9	
前年度比 (%)		106.3%	102.7%	148.2%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は消防設備修繕を予定しているため、事業費が増額しています。				

(3) 活動指標	指標名	施設稼働日数				単位:	日
	指標説明	定住促進センター開館日数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	307	307	307	307		

(4) 成果指標	指標名	定住促進センター利用者数		単位:	人	評価:	+
	指標説明	定住促進センター（集会室、和室、調理室、図書室）の延べ利用人数					
	目標値の設定方針	利用計画人数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	5,540	5,540	5,540	5,540		
	実績値	2,839	2,465	1,108			
達成度 (%)	51.2%	44.5%	20.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な維持管理を実施しています。 ・会議から卓球クラブ、勉強会等まで、幅広い目的・団体に利用してもらうことで、市民が身近に利用してもらえるよう努めました。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な修繕等により地域ふれあいセンター機能向上及び利用者の利便性を高め、稼働率を上げます。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> ・農山村地域の振興を図るとともに、地域住民の生活改善や交流促進を図るためには必要不可欠な施設であり、公民館活動と連携するなど、施設の利用拡大を進めます。 		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-26	農地の保全・集積事業	担当課	産業課
			作成者	佐藤 克利
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援		
	施策名(評価単位)	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	農地制度を円滑に実施するため、自作農財産の適正な処分や農地の利用関係の調整、遊休農地解消に向けた取組を進めます。
------------	----------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	国有農地2箇所(1,342 m ²)の除草と、農地台帳システムの入力作業を行ないました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	649,046	544,526	908,326	1,073,000	
② 人件費	5,280,000	5,280,000	4,800,000	4,800,000	
③ 合計コスト ①+②	5,929,046	5,824,526	5,708,326	5,873,000	
前年度比 (%)		98.2%	98.0%	102.9%	
財源内訳	国・県支出金	394,000	445,000	871,000	863,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,535,046	5,379,526	4,837,326	5,010,000
④ 活動一単位当たりコスト	15,768.7	15,490.8	4,253.6	4,376.3	
前年度比 (%)		98.2%	27.5%	102.9%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	未貸付農地の増加により、単位コストが減少しました。				

(3) 活動指標	指標名	自作農地解消面積				単位:	m ²
	指標説明	自作農地のうち未貸付農地面積					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	376	376	1,342	1,342		

(4) 成果指標	指標名	定住促進センター利用者数		単位:	人	評価:	+
	指標説明	定住促進センター(集会室、和室、調理室、図書室)の延べ利用人数					
	目標値の設定方針	利用計画人数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	5,540	5,540	5,540	5,540		
	実績値	2,839	2,465	1,108			
達成度 (%)	51.2%	44.5%	20.0%				

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・処分が進まない自作農財産の除草を行ない、適正な維持管理を行いました。 ・農地制度を所管する農業委員会が農地制度を円滑に実施できるよう、農地の利用関係の調整をより一層推進する必要があります。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・自作農財産の処分について、県と連携を図りながら進めます。 ・農地等の利用関係をめぐる紛争について、和解の仲介や権利移動の許可取り消し等による斡旋等を進めます。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> ・農地制度の適切な運用を図るため、農地台帳システムの適切な管理運用に取り組めます。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-13	地産地消推進事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	99 農作物の安全・安心な生産と地産地消		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	地元農産物の消費拡大とブランド化の推進、安全・安心な農産物の利用促進を図るため、学校給食に県産品（農産物等）を使用する取り組みを支援します。
------------	------------------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県農業協同組合中央会が行う学校給食への県産農作物の供給活動に対し活動補助金(288,500円)を交付しました。 県産品（農産物）の供給先：美濃市学校給食センター、年間供給量：11,024kg 清流長良川の鮎をシンボルとする長良川中流域の農林水産業及び文化・生活等を、国連食糧農業機関が定める「世界農業遺産」に登録されたため、岐阜県をはじめ流域4市と関係団体で啓発活動等を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	1,428,574	6,106,111	6,675,308	5,534,000	
② 人件費	1,120,000	1,120,000	825,000	1,200,000	
③ 合計コスト ①+②	2,548,574	7,226,111	7,500,308	6,734,000	
前年度比 (%)		283.5%	103.8%	89.8%	
財源内訳	国・県支出金	120,900	138,460	144,250	144,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,427,674	7,087,651	7,356,058	6,590,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,548,574.0	7,226,111.0	7,500,308.0	6,734,000.0	
前年度比 (%)		283.5%	103.8%	89.8%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成29年度から清流長良川の鮎啓発事業を始めたため事業費が増額となっています。				

(3) 活動指標	指標名	食材供給先			単位:	箇所
	指標説明	学校給食センター数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	1	1	1	1	

(4) 成果指標	指標名	年間供給数量		単位:	kg	評価:	+
	指標説明	学校給食センターにおける県内産農産物の供給総量					
	目標値の設定方針	前年度供給総量の105%					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	27,709	27,015	10,307	11,575		
	実績値	25,729	9,816	11,024			
達成度 (%)	92.9%	36.3%	107.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 学校給食に玄米や県内産野菜等を安価に供給できるようになり、地産地消を広く進めることができました。 地産地消をより一層広めるため、学校給食における県内産野菜等の導入を広くPRする必要があります。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> 県産農産物を学校給食に使用していることを献立表に記載するなど、広く周知をすることで認知度を高め、さらなる県産農産物の利用を促します。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> 少年期からの食農教育を推進することは、将来にわたり県産農産物への愛着を高めるとともに、継続的な消費拡大につながるため、引き続き学校給食での県産農産物の提供を行います。 平成27年12月に「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に登録されたことで、今後は、そのブランド価値を高める取り組みを進めます。 		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-15	有害鳥獣対策事業	担当課	産業課
			作成者	坂徳人
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	99 農産物の安全・安心な生産と地産地消		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	鳥獣被害が増加しているため有害鳥獣を駆除し、生活環境及び農産物を守ります。
------------	---------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	美濃市鳥獣被害対策実施隊によるパトロールのほか、野生鳥獣による被害防除を図るため、個人あるいは地域ぐるみで行う防護柵の設置に対し補助金を交付しました。また、捕獲活動を推進するため、捕獲奨励金を交付したり捕獲用具等の整備を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲用具等の整備 トランシーバー6基 ・防護柵整備 大矢田地区L=1000m 個人設置20件へ補助金交付（1/2以内） ・有害捕獲 ニホンザルほか457頭・羽 ・ニホンジカ個体数調整捕獲 25頭

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	7,738,801	8,261,719	10,801,693	12,583,000	
② 人件費	3,200,000	3,200,000	675,000	1,200,000	
③ 合計コスト ①+②	10,938,801	11,461,719	11,476,693	13,783,000	
前年度比 (%)		104.8%	100.1%	120.1%	
財源内訳	国・県支出金	4,030,429	3,651,050	4,650,800	4,019,700
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	6,908,372	7,810,669	6,825,893	9,763,300
④ 活動一単位当たりコスト	520,895.3	409,347.1	573,834.7	551,320.0	
前年度比 (%)		78.6%	140.2%	96.1%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度及び令和元年度は有害鳥獣被害が増加したことによる事業費を増額しました。平成30年度以降の人員費は業務量を見直したことにより増減しています。				

(3) 活動指標	指標名	防護柵設置補助件数				単位:	件
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	21	28	20	25		

(4) 成果指標	指標名	防護柵囲い面積				単位:	ha	評価:	+
	指標説明	有害鳥獣から守られた農地（田畑）面積							
	目標値の設定方針	前年度の防護柵囲い面積×100%							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	2	2	2	2				
	実績値	1.8	2.3	2					
達成度 (%)	90.0%	115.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
大矢田地区では、イノシシの侵入を防ぐため、ワイヤーメッシュ柵を設置したことにより、農作物への被害が軽減しました。一方、サルによる被害が減らないことから、自治会単位でのサル追い払い活動等への支援が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
地域で侵入防止柵を設置した箇所については、柵の維持管理を適切に行う必要があります。（曾代、上河和、保木脇、富野、安毛、穴洞、藤生、大矢田地区）サルによる被害が悩んでいる地域に対し、地域ぐるみでの追い払い対策の必要性や、活動への支援体制を説明し、サル追い払い隊の組織化を促します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
野生鳥獣による農作物への被害が深刻化しており、引き続き防除・捕獲の両面から対策をとる必要があります。また、捕獲に従事する者の高齢化を踏まえ、今後は狩猟免許の取得や、地域ぐるみでの捕獲・防除体制の確立を図ります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-16	仙寿菜ブランド化事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	100 農作物のブランド化		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	地域農業の活性化に寄与するため、美濃市の特産品として「仙寿菜」のブランド化を進めます。
------------	---------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<p>・仙寿菜の生産促進と販売拡大を図るため、仙寿菜生産組合の活動に対し技術的指導や助言を行いました。</p> <p>【仙寿菜生産組合の主な活動内容】</p> <p>市内のイベントや直売所での『販売促進活動 2件』</p> <p>加工製品の開発</p> <p>仙寿菜PRのためのインタビュー協力（関高校、県内飲食店）</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	0	0	0	0
② 人件費	720,000	720,000	675,000	975,000
③ 合計コスト ①+②	720,000	720,000	675,000	975,000
前年度比 (%)		100.0%	93.8%	144.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	720,000	720,000	675,000
④ 活動一単位当たりコスト	180,000.0	360,000.0	337,500.0	487,500.0
前年度比 (%)		200.0%	93.8%	144.4%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は、事務分担の見直しにより人件費が増額しています。			

(3) 活動指標	指標名	販売促進活動回数				単位:	回
	指標説明	仙寿菜販売促進活動の年間回数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	4	2	2	2		

(4) 成果指標	指標名	仙寿菜販売実績額				単位:	円	評価:	+
	指標説明	仙寿菜（加工品等を除く）の年間販売総額							
	目標値の設定方針	前年度販売総額の105%							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	1,197,735	1,124,655	1,049,717	437,260				
	実績値	1,071,100	999,730	416,438					
達成度 (%)	89.4%	88.9%	39.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>・販路拡大のため、市内のイベントへの参加、インタビューでのPR、加工品の開発等に取り組みました。</p> <p>・販売量及び販路の拡大に難航しており、継続的あるいはターゲットを絞り込む等、戦略的に販売促進活動を展開する必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>・安定生産に向けた栽培技術の確立をさらに進め、より品質の高い仙寿菜が安定供給できる仕組みを構築します。</p> <p>・新しい加工品の開発とあわせ、通信販売や新しい取扱店舗の発掘などに取り組み、販路の拡大を目指します。</p> <p>・市と農業協同組合の関係部署で連絡調整会議を開催し、販売促進や組合活動に対する課題等を話し合います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<p>・美濃市の地域ブランドとして期待されており、美濃市特産物を供給する為に重要な事業です。生産から販売、加工品開発について生産組合とともに主体的に取り組む体制を整備していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-17	地域農業整備事業	担当課	産業課
			作成者	坂徳人
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	100 農作物のブランド化		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	持続可能な地域農業の育成を目指し、農業経営体の確保及び農業経営体の施設整備を支援します。
------------	----------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・農家が農作物の品質向上や生産拡大を図るため農業施設（ビニールハウス）を設置する場合に、その費用の一部を補助しました。 3件 226,600円（個人:1名、団体:2団体） ・農業多目的広場を利用しナマズの養殖に取り組む団体に対し、技術指導や助言等を行いました。 ・農業生産団体1団体に対し、農業機械設備導入経費の一部補助を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	395,293	1,226,813	5,299,018	1,102,000
② 人件費	880,000	880,000	825,000	1,200,000
③ 合計コスト ①+②	1,275,293	2,106,813	6,124,018	2,302,000
前年度比 (%)		165.2%	290.7%	37.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,275,293	2,106,813	6,124,018
④ 活動一単位当たりコスト	425,097.7	702,271.0	2,041,339.3	767,333.3
前年度比 (%)		165.2%	290.7%	37.6%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度は農業生産団体1団体に対し、大型の農業機械設備導入経費の補助を行ったため、事業費が増額しています。			

(3) 活動指標	指標名	人・農地プラン策定地区数			単位:	地区
	指標説明	人・農地プラン策定地区単位数（変更除く）				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	3	3	3	3	

(4) 成果指標	指標名	農業施設設置件数			単位:	件	評価:	+
	指標説明	美濃市農業元気づくり補助金利用件数						
	目標値の設定方針	前年度実績+1						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	7	3	3	4			
	実績値	2	2	3				
達成度 (%)	28.6%	66.7%	100.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体の作業効率を一層高めるため、農地中間管理事業やめぐみの農協が行う農地集積円滑化事業等を利用し、農地集積を進める必要があります。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の周知を図り、担い手の登録件数を増大させます。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> ・農村地域の活性化を図るため、引き続き農業経営体への支援（施設整備、農地集積への支援）を続けます。 		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-18	21世紀活性化塾事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	101 農林業とのふれあい		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	持続可能な地域農業の振興を図るため、農業・農村の活性化や農業リーダーの養成に取り組む「美濃市21世紀活性化塾」の活動を支援します。
------------	-------------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀活性化塾の活動に対し技術指導や助言を行いました。 【活性化塾の主な活動】 中有知小学校を対象とした農業体験学習を開催 市内イベントへの参加（みちくさ館） ほか

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	100,000	100,000	100,000	100,000
② 人件費	1,280,000	1,280,000	825,000	825,000
③ 合計コスト ①+②	1,380,000	1,380,000	925,000	925,000
前年度比 (%)		100.0%	67.0%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,380,000	1,380,000	925,000
④ 活動一単位当たりコスト	60,000.0	69,000.0	71,153.8	185,000.0
前年度比 (%)		115.0%	103.1%	260.0%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は、塾生数の減少により、活動一単位当たりコストが、増となります。			

(3) 活動指標	指標名	21世紀活性化塾塾生数				単位:	人
	指標説明	21世紀活性化塾に加入する塾生数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	23	20	13	5		

(4) 成果指標	指標名	21世紀活性化塾事業収入				単位:	円	評価:	+
	指標説明	農作業体験参加費、産業祭物販販売収入等の事業収入							
	目標値の設定方針	平成23年度実績							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	282,050	282,050	282,050	282,050				
	実績値	133,863	82,950	81,575					
達成度 (%)	47.5%	29.4%	28.9%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 中有知小学校等での農業体験学習やみちくさ館のイベントへの参加といった、地域農業の振興及び活性化につながる活動を行いました。 新しい塾生の加入が伸び悩んでいます。 21世紀活性化塾の事業収入となる活動への取組みが少なくなってきました。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> これまでの活動を継続し、より農業・農村の活かさや農業リーダーとして活躍する場を広げます。 新しい取組みや、新しい塾生の募集を進めることで、持続可能な地域農業の振興を図ります。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> 農業の魅力や地域の活性化を進める上で21世紀活性化塾の果たす役割は大きく、今後も引き続き活動を支援します。 		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-19	地域特産物直売所（みちくさ館）管理委託事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	103 直売所・朝市の活用		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	地域特産品（農産物等）の販売拡大やPR、生産者の育成及び地域の活性化を図るため、地域特産物直売所の適正な運営管理を行います。
------------	----------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	・地域特産物直売所（みちくさ館）の管理運営について、指定管理者と協定を結びました。 （基本協定は平成28年4月1日締結。管理運営内容等に関する年度協定は平成30年4月1日締結）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	333,000	333,000	333,000	358,000
② 人件費	880,000	880,000	825,000	825,000
③ 合計コスト ①+②	1,213,000	1,213,000	1,158,000	1,183,000
前年度比 (%)		100.0%	95.5%	102.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,213,000	1,213,000	1,158,000
④ 活動一単位当たりコスト	12,768.4	12,904.3	12,319.1	12,585.1
前年度比 (%)		101.1%	95.5%	102.2%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	美濃特産物直売組合組合員数			単位:	人
	指標説明	地域特産物直売所の運営に携わる生産組合の組合員数				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	95	94	94	94	

(4) 成果指標	指標名	美濃特産物直売組合純利益			単位:	円	評価:	+
	指標説明	地域特産物直売所の運営に携わる直売組合の当該年度純利益						
	目標値の設定方針	平成23年度実績						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	1,340,226	1,340,226	1,340,226	1,340,226			
	実績値	-735,610	-273,959	-548,855				
達成度 (%)	-54.9%	-20.4%	-41.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No		1	

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 直売所の適切な維持管理が行われていますが、施設自体の老朽化が進んでおり定期的な修繕が必要です。 直売組合の組合員数が減少しており、活動を維持するために組合員数の確保を図る必要があります。 直売組合の当該年度純利益が4年連続でマイナスの実績値を出しました。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理に関する基本協定に基づき、老朽化した施設の定期的修繕や保守管理を実施します。 生産者が安心・安全な農業に取り組むことができるよう研修会を開催します。 適正なバランスの運営に戻すよう、収支を見直し、改善策を練ります。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> 地産地消を推進していく上で直売所は必要な施設であることから、引き続き施設の運営管理を進めます。 		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-39	農業施設整備・維持管理事業	担当課	産業課
			作成者	佐藤英男
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	96	農業の生産基盤整備	
	施策名(評価単位)	(22)	魅力ある農業の振興	

2. 事務事業の目的	農業生産活動を向上させるため、用水や農道の維持管理を図る。また、農業施設の近代化や農村環境の改善・維持管理を図る。
------------	-----------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績

(1) 事業の必要性 (当初計画時)	農業施設（用水・農道・頭首工・揚水機・パイプライン等）の健全な状態を確保・維持・向上を図ります。
-----------------------	--------------------------------------------------

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）	【A】	事業実施期間	各年度計画
	事業概要	農業施設の機能を確保するため農業団体や自治会からの要望を受け必要性の高い箇所から順に改修・修繕を実施します。		

(3) 事務事業実施にかかるコスト 単位：円

区分	～平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
①事業の実施内容	(絆の森)整備事業基本計画、絆の森整備事業実施計画書・整備事業(天王山)、絆の森整備事業(乙狩瀬神社周辺)、絆の森整備事業実施計画書(誕生山)、旧長瀬橋里山整備に向けた地域座談会	農業施設の状況確認、点検、地元調整 修繕箇所N=7箇所 用地測量N=1式	農業施設の状況確認、点検、地元調整 修繕箇所N=8箇所 農道改良N=1箇所	農業施設の状況確認、点検、地元調整 修繕箇所N=8箇所 農道舗装N=1箇所	
②直接事業費	8,488,620	13,371,891	20,144,040	7,548,000	
③人件費	1,120,000	240,000	150,000	150,000	
④合計コスト ②+③	9,608,620	13,611,891	20,294,040	7,698,000	
前年度比		141.7%	149.1%	37.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	2,564,640	5,720,112	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	9,608,620	11,047,251	14,573,928	7,698,000
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)					
⑦特記事項	1箇所当りの工事費に変動があるため前年度比の増減が大きくなります。平成30年度は、農道改良工事、揚水用ポンプ修繕工事を実施しました。				

4. 事務事業の評価

(1) 事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	特に無し
	今後	農業従事者の減少により農業団体の弱体化が進み市内農業が衰退傾向にあります。
(2) 現状と課題の認識	農業後継者が少なくなり農業団体が弱体化しているため地元負担金の必要な農業整備は、実施困難な場合があります。	

5. 課題への対応策

農業後継者の育成や、農業団体への支援を進めながら農業施設整備を行います、また事業で実施すべきものと、地元農業団体が、道普請で実施したほうがよいものがあり、その都度協議していきます。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名 佐藤裕之

今後も要望に応じ用排水路修繕・浚渫、農道、パイプライン、揚水機等の修繕を推進していきます。

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-40	道普請事業	担当課	産業課
			作成者	坂徳人
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	96 農業の生産基盤整備		
	施策名(評価単位)	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	農道や用排水路などの修理・草刈等の市民協働活動を支援し、農業施設の維持修繕費を縮減するとともに住民自らの手で生活環境を良好に保全することにより地域の自治力を高めます。
------------	-------------------------------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	申請箇所 n = 11件 用水路修繕、除草、農道舗装等

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	447,481	408,759	786,598	450,000
② 人件費	1,280,000	3,040,000	1,875,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	1,727,481	3,448,759	2,661,598	1,575,000
前年度比		199.6%	77.2%	59.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,727,481	3,448,759	2,661,598
④ 活動一単位当たりコスト	215,935.1	431,094.9	241,963.5	196,875.0
前年度比		199.6%	56.1%	81.4%
⑤ コストに関する増減理由	平成30年度の直接事業費は地元の要望により使用料及び賃借量と原材料費を見直したことによる増額です。 平成30年度以降の人件費は業務量を見直したことにより減額しました。			

(3) 活動指標	指標名	道普請申請箇所数			単位:	箇所
	指標説明	地域住民による管理施設の維持管理並びに修繕管理等の道普請箇所				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	8	8	11	8	

4. 評価・課題	
自治会長の任期が1年の場合が多く、道普請事業が十分に認識されていないため、活用してもらえないケースがあります。	

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
4月に自治会長へ道普請事業の案内と申請書を送付し周知します。 毎年提出してもらう自治会要望の中から自治会で実施できそうなものをピックアップして、道普請事業で実施してもらえないか打診していきます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
4月に自治会長へ制度の説明をしているため、道普請事業の活用が増加しています。農業施設の維持管理修繕費の縮減を目指し、道普請事業に多くの地域住民の参加を呼びかけ、引き続きこの事業の充実を図ります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-20	女性商工会館管理委託事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	104 商業・サービス業の活性化		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	女性団体、商工業者の育成振興を図るため、女性商工会館を運営管理します。
------------	-------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	NPO法人美濃すまいづくりを指定管理者として管理委託を実施しました。平成30年度は、77件1,566人が利用しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	1,321,000	1,290,000	1,200,000	1,054,000
② 人件費	1,120,000	1,120,000	1,050,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	2,441,000	2,410,000	2,250,000	2,179,000
前年度比 (%)		98.7%	93.4%	96.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,441,000	2,410,000	2,250,000
④ 活動一単位当たりコスト	18,492.4	30,125.0	29,220.8	25,635.3
前年度比 (%)		162.9%	97.0%	87.7%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	H29年度は利用件数、来場数が減少したため、単位コストがあがり、今年度は増加を見込んでいるため単位コストが下がります。			

(3) 活動指標	指標名	利用件数	単位:	件	
	指標説明				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
	実績値	132	80	77	85

(4) 成果指標	指標名	利用人数	単位:	人	評価:	+
	指標説明					
	目標値の設定方針	実績値の平均の1.1倍				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	目標値	1,755	2,402	2,318	2,036	
	実績値	2,184	1,802	1,533		
達成度 (%)	124.4%	75.0%	66.1%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
利用件数は昨年度より減少しました。女性団体、商工業者の育成振興を図るため、さらなる利用者の増加を図る必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
今後も継続して、利用者、集客の増員を図るため、会館1Fの展示物の見直しや、イベント実施などを行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
NPO法人美濃のすまいづくりに管理委託を実施し、女性団体等市民の育成振興の場として広く活用を図ります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-21	市街地活性化事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	104 商業・サービス業の活性化		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	中心市街地の活性化及び商店街の振興を図るため、空き店舗の活用や専門家の支援を援助します。
------------	----------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	1. 市街地活性化アドバイザー委託経費 0千円（中心市街地の賑わいを創出し、商業の振興と活性化とイメージアップを図るイベント事業費への助成 利用者なし） 2. 俵町商店街振興組合補助経費403千円（組合運営に対する補助及び来客者用駐車場の維持管理费用への助成）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	3,709,000	1,455,000	403,000	575,000
② 人件費	1,200,000	1,200,000	1,125,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	4,909,000	2,655,000	1,528,000	1,700,000
前年度比 (%)		54.1%	57.6%	111.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,909,000	2,655,000	1,528,000
④ 活動一単位当たりコスト	4,909,000.0	2,655,000.0	1,528,000.0	1,700,000.0
前年度比 (%)		54.1%	57.6%	111.3%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	事業費は、実施件数及び内容により増減します。令和元年度は市街地活性化アドバイザー委託料が含まれています。			

(3) 活動指標	指標名	市街地活性化事業対象者数				単位:	件
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	1	1	1	1		

(4) 成果指標	指標名	店舗開店数		単位:	店舗	評価:	+
	指標説明						
	目標値の設定方針	制度活用店舗数					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	1	1	1	1		
	実績値	1	0	0			
達成度 (%)	100.0%	0.0%	0.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
平成12年度からスタートした商店街活性化事業を活用して18店舗がオープンしました。現在また、この制度を利用しないで空き店舗に12店舗が開店しています。18店舗の中には閉店に至った店もあるのが現状です。依然として空き店舗の解消には至っていません。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
中心市街地活性化事業の制度改正を行い、引き続き市街地の空き店舗解消を図るとともに、店舗進出を目指す事業者が行政の支援に頼らない店舗経営ができるよう促進します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
<p>少子高齢化の進展とともに定住人口が減少する中で、観光客などの交流人口の増加を図るうえで魅力あるうだつのある中心市街地の活性化は、重点事項であり、当然商店の経営努力は必要であります。市としても限られた範囲で、支援を継続していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-22	地域ふれあい商店支援事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	104 商業・サービス業の活性化		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	高齢者を中心とした日常の買い物が困難な買い物弱者の生活を支えるため、地域に根差した食料品等を販売する商店を支援し、商店の継続を図ります。
------------	----------------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	商店の販売用設備の更新及び新規購入費用に対し、その対象経費の3分の2（限度額100万円）を補助します。 利用件数 0件

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	500,000	0	0	500,000
② 人件費	720,000	720,000	675,000	600,000
③ 合計コスト ①+②	1,220,000	720,000	675,000	1,100,000
前年度比 (%)		59.0%	93.8%	163.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,220,000	720,000	675,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,220,000.0	—	—	1,100,000.0
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	事業費は、実施件数及び内容により増減します。 平成30年度実績：0件			

(3) 活動指標	指標名	制度利用店舗数			単位:	件
	指標説明					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	1	0	0	1	

(4) 成果指標	指標名	実施補助額			単位:	円	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	制度利用事業者数1件						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	500,000	500,000	500,000	500,000			
	実績値	500,000	0	0				
達成度 (%)	100.0%	0.0%	0.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
地域の商店の一部は、後継者問題や卸売り業者の衰退により設備投資をして事業を継続をする意思がありません。こうした商店に事業継続の意思を持たせることは大変困難です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
市内には地域に根差した商店が9店舗ほどあり、制度の周知及び啓発を行い、活用を推進します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
市内の買い物弱者対策の一環として、地域に根差した商店は必要です。商店の継続を支援する制度として、今後も活用を推進していきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-23	小口融資貸付事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	105 工業の振興		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	市内中小企業者の支援及び経営安定を図るため、融資を行います。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	広報誌において、美濃市の小口融資制度について周知をしました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	12,000,000	12,000,000	16,000,000	16,000,000
② 人件費	1,120,000	1,120,000	1,050,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	13,120,000	13,120,000	17,050,000	17,125,000
前年度比 (%)		100.0%	130.0%	100.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	13,120,000	13,120,000	17,050,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	—
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	各年度事業費は、原資預託金です。 平成30年度は条例改正により、融資条件の改正を行ったことによる原資の増額			

(3) 活動指標	指標名	融資件数				単位:	件
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	0	0	0	0		

(4) 成果指標	指標名	融資利用者数				単位:	件	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	県の小口融資制度がある間は目標値を設定しません							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	0	0	0	0				
	実績値	0	0	0	0				
達成度 (%)	—	—	—	—					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes		No	1		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
市の小口融資制度の利用者はありませんでした。 理由は岐阜県の同制度で保証料補助を兼ね備えている優遇措置があるため、相談はあるがそちらを紹介しているためです。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
市内各中小企業に対して、チラシを配布し更に市の融資制度について利用促進を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
実態としては、まず県の小口融資貸付制度を活用する事業者が現状です。しかし、市としても中小企業者の経営安定を図るために資することは重要なので、制度そのものの周知を引き続き図って行きます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-24	美濃商工会議所補助事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	106 中小企業・個人事業主の支援		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	商工会議所の運営及び商工会議所が実施する市内商工業振興事業を支援することにより市内産業の振興を図ります。
------------	------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	1. 美濃商工会議所補助 2,660千円（商工会議所の運営に対する補助） 2. 人材育成事業補助金 2,100千円（人材育成に寄与する研修会の開催） 3. IT活用ビジネスチャンス創出事業補助金 350千円（IT活用セミナー等） 4. 商店等後継者育成支援事業補助金 950千円（町ゼミ開催、商店街支援センター講演会等） 5. 美濃アプリ・IoT事業補助金 400千円（WEBアプリの利用普及、改善） 6. 販路拡大事業補助金 1,000千円（メッセナゴヤ出展経費に対する補助） 7. アウトドア活用事業補助金 200千円（アウトドアイベントのPR） 8. グランドデザイン事業補助金 1,000千円（中心市街地のランドデザイン素案作成） 9. 地方創生ビジネスセミナー開催事業補助金 947千円（地方創生ビジネスセミナーの開催）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	15,000,000	7,700,000	9,607,000	7,640,000	
② 人件費	1,200,000	1,200,000	1,125,000	1,125,000	
③ 合計コスト ①+②	16,200,000	8,900,000	10,732,000	8,765,000	
前年度比 (%)		54.9%	120.6%	81.7%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	8,000,000	0	0	0
	一般財源	8,200,000	8,900,000	10,732,000	8,765,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,246,153.8	635,714.3	766,571.4	626,071.4	
前年度比 (%)		51.0%	120.6%	81.7%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	活動指標の講演内容により事業費増減するため、単位コストも増減します。				

(3) 活動指標	指標名	講演会開催回数			単位:	回
	指標説明					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	13	14	14	14	

(4) 成果指標	指標名	講演会参加者数		単位:	人	評価:	+
	指標説明	商工会議所主催の商工業振興関係の講演会					
	目標値の設定方針	前年度講演会参加者数の105%					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	目標値	225	257	407	427		
	実績値	245	388	417			
達成度 (%)	108.9%	151.0%	102.5%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
商工会議所、ハローワークなどと連携し、関係機関が取り組む雇用・求人对策を積極的に支援する必要があります。全国的な傾向であるが、高齢化等に伴う廃業等により会員数の減少がみられます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
広域連携によるビジネスチャンス拡大、企業力・商店力アップのための人材育成、IT活用、施策づくりなどの新たな取り組みを行います。美濃市特有の優れた自然や伝統文化を活かした観光客の取り込みと商業の活性化対策となる事業を商工会議所と連携して引き続き展開します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
国の経済施策等により景気の回復が大企業では見られてきているが、中小零細企業の現状は未だ厳しい状況であり、市内の商工業の発展のため商工会議所の取り組みに対し寄与するように継続して助成していきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-25	民間活力創生事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	108 起業家支援の推進		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	新たな産業の創出や産業の再生を目指す民間企業又はグループ、また、起業を目指す市民に対して融資及び補助制度の支援を行い、産業の活性化と産業振興を図ります。
------------	------------------------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	市広報紙（年1回）、ホームページにて制度の広報を実施しました。 市街地活性化融資制度 利用者 0件 融資額 0千円 投資・出資制度 利用者 0件 出資額 0千円

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	324	0	0	20,050,000
② 人件費	1,280,000	1,280,000	1,200,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	1,280,324	1,280,000	1,200,000	21,175,000
前年度比 (%)		100.0%	93.8%	1764.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,280,324	1,280,000	1,200,000
④ 活動一単位当たりコスト	182,903.4	256,000.0	200,000.0	3,025,000.0
前年度比 (%)		140.0%	78.1%	1512.5%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	事業費は、制度実施件数及び内容により増減します。 平成30年度は、新規の投資・融資等とも0件です。 令和元年度は、融資を1件見込んだため増額となっています。			

(3) 活動指標	指標名	相談件数	単位:	件	
	指標説明				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
	実績値	7	5	6	7

(4) 成果指標	指標名	利用件数	単位:	件	評価:	+
	指標説明					
	目標値の設定方針	参考値として過去3年間の実績値とします				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	目標値	3	1	1	1	
	実績値	0	0	0		
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
市内で新たに起業しようとする方が少なく、支援制度が使われていないのが現状です。 市内での起業家の掘り起しを図るとともに、支援制度を市内外に向けて周知していくことが必要であると思われます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
景気動向等の影響もありますが、引き続き、ベンチャー企業や起業家、新たな事業展開を図る事業者等への補助・融資などの支援を行う必要があります。引き続き市広報紙やホームページによる支援制度の広報・活用の促進を行うとともに、岐阜県よろず支援拠点と連携し、平成28年7月より開設した「みのビジネス相談窓口」においても制度の周知及び活用を推進します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
地域の産業振興及び経済活性化には、新たな起業家を支援することは重要なことであり、引き続き制度の周知及び活用を図ります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-43	特産品開発支援事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	109 農林水産業との協働による特産品の開発、販売促進		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	地域資源を活用した特産品の開発や販路調査等の支援をする
------------	-----------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	○地域資源を活用した特産品の開発や販路調査等の経費に対して補助金を交付することで、産業の活性化及び個性的な地域づくりにつなげます。

② 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費			692,000	1,000,000
② 人件費			1,425,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	0	0	2,117,000	2,125,000
前年度比 (%)		—	皆増	100.4%
財源内訳	国・県支出金		320,000	0
	市債		0	0
	その他特定財源		0	0
	一般財源	0	0	1,797,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	1,058,500.0	1,062,500.0
前年度比 (%)		—	皆増	100.4%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	事業費は、実施件数及び内容により増減します。 平成30年度実績：2件			

(3) 活動指標	指標名	特産品開発支援事業対象者数			単位:	件
	指標説明					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値			2	2	

(4) 成果指標	指標名	特産品開発支援件数			単位:	件	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	特産品開発支援事業対象者数						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値			2	2			
	実績値			2				
達成度 (%)	—	—	100.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		A	
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
美濃市の新たな特産品の開発に至り、販売促進の観点においても海外への販路開拓に繋げることができたが、新商品の販路拡大に向けて取り組んでいく必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
地域資源を活用した特産品の販路拡大等の販売促進に対して支援を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
特産品の開発・販路開拓の支援をすることは、美濃市産農作物等の需要の拡大を図り、産業の活性化のために重要なことであり、引き続き制度の周知及び活用を図ります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-27	工業団地開発事業	担当課	産業課
			作成者	曾貝 和人
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	110 新たな工業団地整備促進と企業誘致		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	企業誘致を積極的に進めるため、新たな工業用地を確保し地域経済の振興を図ります。
------------	-----------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	○事業実施に関する協議

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	0	3,780,000	9,018,000	10,000,000
② 人件費	6,160,000	5,920,000	4,575,000	5,100,000
③ 合計コスト ①+②	6,160,000	9,700,000	13,593,000	15,100,000
前年度比 (%)		157.5%	140.1%	111.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	6,160,000	9,700,000	13,593,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,080,000.0	970,000.0	1,699,125.0	755,000.0
前年度比 (%)		31.5%	175.2%	44.4%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成29年度事業の工業団地基本計画策定について、平成30年度へ繰越し、平成30年度に基本設計を実施。			

(3) 活動指標	指標名	関係機関との協議回数			単位:	回
	指標説明	工業団地開発に係る協議会（事業推進主体の岐阜県・土地開発公社・美濃市・関市）、関係機関との協議				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	2	10	8	20	

(4) 成果指標	指標名	関係機関との協議回数			単位:	回	評価:	+
	指標説明	工業団地開発に係る協議会（事業推進主体の岐阜県・土地開発公社・美濃市・関市）、関係機関との協議						
	目標値の設定方針	協議会の毎月の開催および関係機関との協議の開催						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	20	20	20	20			
	実績値	2	10	8				
達成度 (%)	10.0%	50.0%	40.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
平成30年の岐阜県の製造業の工場立地動向は、立地件数19件（全国9位）・立地面積31ha（全国4位）と、前年に引き続き好調を維持しています。要因としては、高速道路網の広域アクセスの充実や地震災害などのリスクに備えた県内の強固な地盤が評価されたものと考えられます。そのような中において、より企業にとって魅力的な工業用地を提供できるよう計画します。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
本計画地は東海北陸道・東海環状道の結節点であるという強みを活かし、東海環状自動車道が全線開通を契機にさらなる産業振興と地域活性化を図る必要があります。現在、企業立地のための用地が不足しており、これを確保することが急務の課題であるため本事業により工業団地開発を進めて企業誘致を促進します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
工業団地開発事業は、若年労働者の働き場所の確保と人口増対策等地域活性化、将来の税収増のため、積極的な企業誘致は大変重要な事業であります。そのため、関係機関および事業地域の地域関係者と密に協議を進め早期の完了を目指します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-28	雇用対策事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	111 安定した雇用の確保と勤労者保護		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	美濃商工会議所が実施する雇用対策の推進事業を支援して市内企業に有能な人材を確保します。
------------	---------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業視察会（自治会）開催 ・求人企業説明に係る大学、高校訪問実施 ・求人情報ホームページ掲載（更新） ・関・美濃地区合同会社説明会開催 ・人材確保・育成のための助成金利用の個別相談会 ・企業情報交換会の開催

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	1,500,000	2,883,480	1,500,000	1,960,000
② 人件費	640,000	640,000	600,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	2,140,000	3,523,480	2,100,000	2,710,000
前年度比 (%)		164.6%	59.6%	129.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,140,000	3,523,480	2,100,000
④ 活動一単位当たりコスト	535,000.0	503,354.3	350,000.0	451,666.7
前年度比 (%)		94.1%	69.5%	129.0%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	事業費は、実施件数及び内容により増減します。			

(3) 活動指標	指標名	事業実施回数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
		4	7	6	6		

(4) 成果指標	指標名	事業参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	事業計画による							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	実績値	220	220	200	200				
達成度 (%)	181	194	197						
		82.3%	88.2%	98.5%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>商工会議所と連携して市内就職希望者への美濃関会社合同説明会、中堅社員管理職実践セミナー、市内企業新入社員研修会等を実施していますが、さらに商工会議所やハローワークなど関係機関と連携を図り、雇用・求人対策事業を進め、雇用の安定と確保を進める必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>市内企業との協力体制を強化し、企業紹介・求人情報など詳細な情報をホームページなどにより広く発信します。大学就職担当者と企業採用担当者の意見交換会の開催、U・J・Iターン希望者に対する合同会社説明会への出展について、多くの企業の参加を要請していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
<p>市活性化のために人口増対策における雇用安定と確保は、最も重要であることから引き続き実施していくとともに、市内企業のすばらしさを知ってもらい地域経済の発展を推進していく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-29	岐阜県勤労者生活資金融資事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	111 安定した雇用の確保と勤労者保護		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	美濃市内の勤労者に対し生活に必要な資金を融資し、雇用の確保と市内定住を促します。
------------	------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	広報誌において、美濃市勤労者生活資金融資について周知しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
② 人件費	720,000	720,000	675,000	450,000
③ 合計コスト ①+②	4,720,000	4,720,000	4,675,000	4,450,000
前年度比 (%)		100.0%	99.0%	95.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,720,000	4,720,000	4,675,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	—
前年度比 (%)		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	各年度事業費は、原資預託金です。			

(3) 活動指標	指標名	融資件数				単位:	件
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	0	0	0	0		

(4) 成果指標	指標名	融資利用者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	過去3年の実績値の平均							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	1	1	1	1				
	実績値	0	0	0					
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
利用者がなかった理由は、制度のPR不足と考えられます。市内の勤労者が利用できるように制度の周知に努めます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
勤労者に対して更に周知を図るため広報誌の周知を継続します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
勤労福祉の観点から市として充実を図って行きます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-30	道の駅施設管理事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	112 道の駅の活性化		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	多目的な機能（休憩・情報発信・地域連携等）を有した市民に密着した道の駅を目指し、充実したサービスの提供とともに、サイクルシティ・防災の拠点として運営管理していきます。
------------	-------------------------------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成30年度)	指定管理者である㈱美濃にわか茶屋への維持管理に係る委託 情報収集等のために加盟している中部ブロック・岐阜県ブロック協議会への負担金

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	4,588,690	4,302,510	4,326,000	4,584,000
② 人件費	1,360,000	1,360,000	1,125,000	1,425,000
③ 合計コスト ①+②	5,948,690	5,662,510	5,451,000	6,009,000
前年度比 (%)		95.2%	96.3%	110.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,948,690	5,662,510	5,451,000
④ 活動一単位当たりコスト	991,448.3	943,751.7	908,500.0	1,001,500.0
前年度比 (%)		95.2%	96.3%	110.2%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	イベント開催数				単位:	回
	指標説明						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	6	6	6	6		

(4) 成果指標	指標名	売上げ金額				単位:	円	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	年間計画書による							
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込				
	目標値	390,885,000	398,507,000	382,583,000	367,240,000				
	実績値	392,617,438	378,096,579	391,701,000					
達成度 (%)	100.4%	94.9%	102.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
とうもろこし祭り、すいか祭り、周年感謝祭等のイベントの日は、売上げが伸びています。毎日の売上げを維持・伸ばすためには、市外・県外へのPRによる集客が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
市の広報や新聞折り込み等でのイベント開催PRだけでは、近隣市町村の住民にしか認識されないのので、ホームページ等で広く宣伝するとともに、道の駅の出資団体のホームページ・チラシ等で宣伝します。レンタサイクルのPR看板や幟等を設置し、更なる利用促進を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
道の駅が広く利活用されることで、市の特産物、農産物等が広くPRでき、販売のみならず生産者の作る喜びにもつながり、より市の観光や産業の活性化につながるため継続していきます。また、レンタサイクル事業についても、環境にやさしいまちづくりやにぎわいの創出及び観光客誘致拡大を図るため引き続き行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-31	美濃市産業祭事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	美濃市産業祭事業	施策分類	5イベント
	総合計画上の施策名	123 新たなイベント文化の育成と既存のイベント文化の充実		
	施策名（評価単位）	(24) 産業課事務の執行		

2. 事務事業の目的	産業振興と地域活性化を図るため、市内外に広く市内産業や特産品を販売及び紹介するイベントを開催します。
------------	----------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	11/10・11開催 来場者60,000人 (出展) 市内企業製品展示 (出店) 市内・近隣市・友好都市の特産品・飲食販売 (イベント) 景品付き餅まき・紙すき体験など (ステージ) ぎふチャン公開生放送・仁輪加上演・和太鼓演奏・みのじまん大会など

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	8,892,000	9,036,000	9,700,000	10,600,000	
② 人件費	2,560,000	2,160,000	2,025,000	1,800,000	
③ 合計コスト ①+②	11,452,000	11,196,000	11,725,000	12,400,000	
前年度比 (%)		97.8%	104.7%	105.8%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	500,000	600,000
	一般財源	11,452,000	11,196,000	11,225,000	11,800,000
④ 活動一単位当たりコスト	458,080.0	533,142.9	509,782.6	620,000.0	
前年度比 (%)		116.4%	95.6%	121.6%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は、出店者数が減少する見込みで、それに伴って単位コストが増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	有料出店者数			単位:	店
	指標説明					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	25	21	23	20	

(4) 成果指標	指標名	産業祭来場者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明	イベント2日間の来場者数						
	目標値の設定方針	過去実績値（平成30年度）						
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込			
	目標値	50,000	50,000	50,000	60,000			
	実績値	50,000	50,000	60,000				
達成度 (%)	100.0%	100.0%	120.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
来場者数は天候に左右されるため、雨天であっても来場者が見込める仕組みを作ります。体験型ブースの設置を行ない、1日中、産業のことを楽しく知っていただける産業祭を作ります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
イベントの開催に市の広報・新聞折り込みのみでは、近隣市町村の住民しか認識されないの、ホームページ等で広く宣伝します。産業祭として、市内の主要産業である紙産業や金属加工製造業にスポットを当て、若者にも楽しんでもらえる新たな産業祭を目指します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
市内の産業を広く市民に認識してもらうための方法のひとつとして必要であるが、切り口をかえるなどして多くの来場者が訪れるようにし、優秀な人材確保など企業の発展、地域振興を図るためのイベントとします。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-32	地方消費者行政活性化事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	3防犯
	総合計画上の施策名	33 消費者保護の促進		
	施策名（評価単位）	(24) 産業課事務の執行		

2. 事務事業の目的	消費者意識啓発の実施及び消費者相談の充実を図り、健全な市民生活と消費者の権利を守ります。
------------	----------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	消費生活相談窓口の設置、市民への啓発活動として、講演会の開催や啓発グッズの配布などを実施しました。 〈高齢消費者被害防止モデル事業〉 消費者被害に関するアンケート調査の実施

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
① 直接事業費	2,355,306	2,964,900	837,530	800,000	
② 人件費	6,960,000	480,000	300,000	450,000	
③ 合計コスト ①+②	9,315,306	3,444,900	1,137,530	1,250,000	
前年度比 (%)		37.0%	33.0%	109.9%	
財源内訳	国・県支出金	3,836,572	2,964,900	420,000	400,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,478,734	480,000	717,530	850,000
④ 活動一単位当たりコスト	155,255.1	44,165.4	18,958.8	20,833.3	
前年度比 (%)		28.4%	42.9%	109.9%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	平成30年度より高齢消費者被害防止モデル事業を縮小したことによる減額です。				

(3) 活動指標	指標名	相談件数	単位:	件	
	指標説明				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
	実績値	60	78	60	60

(4) 成果指標	指標名	相談件数	単位:	件	評価:	+
	指標説明	消費生活相談件数				
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値平均				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	目標値	45	52	60	76	
	実績値	60	78	76		
達成度 (%)	133.3%	150.0%	126.7%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>専門相談員の配置により、相談者が多数ありました。また、広報誌への掲載や講演会で、市民に幅広く啓発できました。高齢消費者被害防止モデル事業の実施により、高齢者の消費生活問題に対する意識改革を図ることができました。また、高齢者が抱える消費生活の問題点を把握することができました。市民への啓発・周知の徹底化が必要であります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>市広報紙やパンレット配布等などによる継続的な啓発を行います。 専任相談員の配備により消費生活相談の充実を図ります。 相談員の実務研修などへの積極的に参加し資質向上を図ります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐藤 裕之
<p>消費者の生活相談は、困っている消費者にとっての重要な相談窓口です。国県も取り組んでいる中で市の相談室は市民にとって一番身近なところとして引き続き相談業務を強化していきます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-41	以安寺山整備事業	担当課	産業課
			作成者	曾貝和人
施策体系	行政分野	⑤景観・自然	施策分類	2自然
	総合計画上の施策名	68	自然を活用した環境づくり	
	施策名（評価単位）	(24)	産業課事務の執行	

2. 事務事業の目的	美濃市街地に位置する通称「以安寺山」（いあんじやま）を市民の憩いの場として整備していくため、うっそうとした森となっている山を美濃市という大きな家の中庭のようなイメージで、15年から20年後に樹木などが成育し、美濃市の名所と認識されるように整備を行います。
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績

(1) 事業の必要性（当初計画時）	以安寺山は市街地中心にあり、手入れが全く放置された森林でしたが、市民や観光客から「憩いの場所」「健康づくり森林」として親しんでもらえるように整備します。
-------------------	------------------------------------------------------------------------------

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）	【A】	100,000,000	事業実施期間	各年度計画
	事業概要	平成30年度は、以安寺山を市民の憩いの場とするため、森林調査、伐採を進め、花木を植えて花の山にしていく整備を進めました。			

(3) 事務事業実施にかかるコスト 単位：円

区分	～平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
①事業の実施内容		森林調査、伐採	伐採等整備業務委託	伐採等整備業務委託
②直接事業費		4,998,240	25,278,480	29,700,000
③人件費		0	2,325,000	2,100,000
④合計コスト ②+③	0	4,998,240	27,603,480	31,800,000
前年度比			552.3%	115.2%
財源内訳	国・県支出金		0	0
	市債		0	0
	その他特定財源		0	0
	一般財源	0	4,998,240	27,603,480
⑤進捗率(%)				
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)	0.0%	5.0%	30.3%	60.0%
⑦特記事項	平成30年度は、整備業務に着手したため、事業費が増額しています。			

4. 事務事業の評価

(1) 事業を取り巻く環境の変化（当初計画時における環境との対比）	今まで	岐阜県立森林文化アカデミーや柚の杜学舎等の協力を得ながら、保全緑地、ヒノキ大径化、林緑整備等進め「親しみの森」づくりを進めてきました。
	今後	うっそうとした森となっている以安寺山を市民の憩いの場として整備していく。
(2) 現状と課題の認識	平成17年から20年にかけて、伐採整備、遊歩道整備、樹銘板整備を実施し、「親しみの森」づくりに進めてきましたが、危険木除去、遊歩道修繕等がボランティア団体や近隣自治会にとって負担となってきている。	

5. 課題への対応策

「親しみの森」として整備した以安寺山が10年以上経過し、うっそうとした森になっているため、森林調査、伐採作業、植林作業等が必要になります。「以安寺山将来像策定プロジェクト」の西部案を基に伐採等を進めていきます。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性 所属長氏名 佐藤裕之

以安寺山の維持管理がボランティア団体などの負担になってきているため、森林調査、伐採作業、植林作業等を行い、15年から20年後に樹木が成長し、美濃市の名所となるように整備を進めていきます。

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-38	親水公園維持管理事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑤ 景観・自然	施策分類	3 憩いの場
	総合計画上の施策名	70 うるおいと安らぎのある水辺空間の整備		
	施策名（評価単位）	(24) 産業課事務の執行		

2. 事務事業の目的	公園の管理を行うことにより、公園の適正な維持管理を図ります。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	公園内の清掃業務 ほたるの里公園トイレの清掃業務 バーベキュー施設の維持管理 3基 東屋の維持管理 2棟

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費	1,307,760	1,259,791	1,313,930	1,515,000
② 人件費	880,000	880,000	825,000	825,000
③ 合計コスト ①+②	2,187,760	2,139,791	2,138,930	2,340,000
前年度比		97.8%	100.0%	109.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,187,760	2,139,791	2,138,930
④ 活動一単位当たりコスト	10,223.2	10,287.5	10,283.3	11,250.0
前年度比		100.6%	100.0%	109.4%

(5) コストに関する増減理由	
-----------------	--

(3) 活動指標	指標名	公園・トイレ清掃実施回数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
		214	208	208	208		

4. 評価・課題
<ul style="list-style-type: none"> 委託料は年度毎に委託契約を結ぶため、人件費の高騰に影響され、近年は増額傾向にあります。 地元や使用者から、草刈りをして欲しいとの要望が多くあります。 使用者の増加に伴い、トイレや水周りの故障が発生しています。

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> 現在予定している清掃実施回数では草刈りが不十分である可能性があるため、これまでの定期的な実施ではなく公園の利用状況等を鑑みて、増減を検討します。 「ゴミを捨てない」「施設を大切に使用する」旨を呼びかける看板を作成し、設置します。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<p>農村環境整備を推進します。 今後も、経費削減を推進していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	